

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和5年1月15日

別添1

協議会名: 魚津市公共交通活性化会議
 評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名:魚津市 運行系統名:松倉ルート	鹿熊～魚津駅	ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。 市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のなす1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会を創出を図り、市民バス利用者数の向上に努めた。 車両の老朽化により修繕料が増加していたことから車両を更新した。勾配のある地区を運行することから、小型化、4輪駆動とし、安全で確実な運行を行う。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	定量的な目標・効果 【目標①】市内公共交通利用者数 2,613,511人(令和元年度)の維持 令和4年度実績 2,429,183人 【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和4年度実績 27.9% 【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和4年度実績 50,691千円 富山地方鉄道(株)や沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でお出かけ事業」や小学生以下の運賃を無料とする「こどもの日キャンペーン」を実施した。これらに加え、夏休み期間以外に利用できる「親子でお出かけきっぷ」を配布した。これらの事業の目的は、公共交通の利用啓発及び利用方法の習得である。これらの取り組みを通じて、将来の需要の掘り起こしが図られた。地区でも自主的にバスの清掃や時刻表の張り替えなどを行い、継続して利用促進に努めている。 また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。 一方で、コロナウイルス感染拡大やそれに伴う外出自粛、終息後も公共交通を利用しない生活様式の変化等により、利用者数はコロナ前前の利用者数に戻っていない。 令和元年度(平成30年10月～令和元年度)12,164人 令和2年度(令和元年度10月～令和2年度9月)8,748人 令和3年度(令和2年度10月～令和3年度9月)7,627人 令和4年度(令和3年度10月～令和4年度9月)7,092人 令和5年度(令和4年度10月～令和5年度9月)6,125人	今後もバス利用促進協議会や地区会合、老人会等で利用者等の声を聴き、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指していく。 沿線人口が減少し、65歳以上の高齢者の免許返納率の高止まりが想定され、利用者となる可能性のある人数自体が減少している。高齢者等を対象に「乗り方教室」などの利用促進活動を実施し、自家用車の利用からバスの利用に切り替えてもらえるよう努めている。 今後も「親子でお出かけ事業」などふるさと教育を実施し、将来の需要拡大に努めている。
事業者名:魚津市 運行系統名:坪野ルート	坪野～魚津駅	ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。 市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のなす1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会を創出を図り、市民バス利用者数の向上に努めた。 「親子でお出かけ事業」「こどもの日キャンペーン」「親子でお出かけバス事業」などバスに乗るきっかけづくりをした。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	定量的な目標・効果 【目標①】市内公共交通利用者数 2,613,511人(令和元年度)の維持 令和4年度実績 2,429,183人 【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和4年度実績 27.9% 【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和4年度実績 50,691千円 富山地方鉄道(株)や沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でお出かけ事業」や小学生以下の運賃を無料とする「こどもの日キャンペーン」を実施した。これらに加え、夏休み期間以外に利用できる「親子でお出かけきっぷ」を配布した。これらの事業の目的は、公共交通の利用啓発及び利用方法の習得である。これらの取り組みを通じて、将来の需要の掘り起こしが図られた。地区でも自主的にバスの清掃や時刻表の張り替えなどを行い、継続して利用促進に努めている。 また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。 コロナ前の利用者数には戻っていないが、学生の利用が増えており、回復傾向にある。 令和元年度(平成30年10月～令和元年度)10,486人 令和2年度(令和元年度10月～令和2年度9月)8,173人 令和3年度(令和2年度10月～令和3年度9月)7,269人 令和4年度(令和3年度10月～令和4年度9月)7,536人 令和5年度(令和4年度10月～令和5年度9月)8,870人	今後もバス利用促進協議会や地区会合、老人会等で利用者等の声を聴き、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指していく。 沿線人口が減少し、65歳以上の高齢者の免許返納率の高止まりが想定され、利用者となる可能性のある人数自体が減少している。高齢者等を対象に「乗り方教室」などの利用促進活動を実施し、自家用車の利用からバスの利用に切り替えてもらえるよう努めている。 今後も「親子でお出かけ事業」などふるさと教育を実施し、将来の需要拡大に努めている。
事業者名:魚津市 運行系統名:上野方ルート	魚津消防署前～魚津駅	ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。 市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のなす1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会を創出を図り、市民バス利用者数の向上に努めた。 車両の老朽化により修繕料が増加していたことから車両を更新した。勾配のある地区を運行することから、小型化、4輪駆動とし、安全で確実な運行を行う。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	定量的な目標・効果 【目標①】市内公共交通利用者数 2,613,511人(令和元年度)の維持 令和4年度実績 2,429,183人 【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和4年度実績 27.9% 【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和4年度実績 50,691千円 富山地方鉄道(株)や沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でお出かけ事業」や小学生以下の運賃を無料とする「こどもの日キャンペーン」を実施した。これらに加え、夏休み期間以外に利用できる「親子でお出かけきっぷ」を配布した。これらの事業の目的は、公共交通の利用啓発及び利用方法の習得である。これらの取り組みを通じて、将来の需要の掘り起こしが図られた。地区でも自主的にバスの清掃や時刻表の張り替えなどを行い、継続して利用促進に努めている。 また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。 令和元年度(平成30年10月～令和元年度)13,470人 令和2年度(令和元年度10月～令和2年度9月)11,395人 令和3年度(令和2年度10月～令和3年度9月)11,831人 令和4年度(令和3年度10月～令和4年度9月)13,163人 令和5年度(令和4年度10月～令和5年度9月)12,746人	今後もバス利用促進協議会や地区会合、老人会等で利用者等の声を聴き、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指していく。 沿線人口が減少し、65歳以上の高齢者の免許返納率の高止まりが想定され、利用者となる可能性のある人数自体が減少している。高齢者等を対象に「乗り方教室」などの利用促進活動を実施し、自家用車の利用からバスの利用に切り替えてもらえるよう努めている。 今後も「親子でお出かけ事業」などふるさと教育を実施し、将来の需要拡大に努めている。
事業者名:富山地方鉄道株式会社(令和4年10月～令和5年3月まで) 運行系統名:東蔵(令和4年10月～令和5年3月まで)	東蔵～電鉄魚津駅	魚津市民バス制度と同様に、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市民バス1年間無料乗車証を交付し、地鉄バスの乗車機会を創出を図り、地鉄バス利用者数の向上に努めた。 鉄道との接続を考慮し、令和4年4月1日にダイヤ改正を行い、利便性向上を図った。 今年度は夏休み以外の時期に市内バス路線で使える「親子でお出かけきっぷ事業」を実施した。小学校でのふるさと教育にも活用いただき、バスに乗るきっかけづくりとした。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	定量的な目標・効果 【目標①】市内公共交通利用者数 2,613,511人(令和元年度)の維持 令和4年度実績 2,429,183人 【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和4年度実績 27.9% 【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和4年度実績 50,691千円 親子参加型イベント等の移動で積極的にバス利用を行うなど、地域が一体となった取り組みを通じて利用促進が図られている。 あわせて、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でお出かけ事業」や小学生以下の運賃を無料とする「こどもの日キャンペーン」を実施した。これらの事業の目的は、公共交通の利用啓発及び、利用方法の習得である。これらの取り組みを通じて、将来の需要の掘り起こしが図られた。 また、令和元年度11月より、バス本体にGPS機能の付いた無線機を取り付け、バスの遅延情報等を提供することで利用者の利便性の向上を図った。 地域との連携では、沿線地域の要望を反映し、平成29年4月1日からは、平日の一部路線のダイヤを変更し、中学生利用者の利便性を高め、新たな利用者の獲得を目指した。また、平成30年4月1日より魚津市民バスの回数券の利用をできるようにし、さらに、高生の料金を100円に値下げした。なお、利用者数の減少は、令和元年度(平成30年10月～令和元年度)21,316人 令和2年度(令和元年度10月～令和2年度9月)20,667人 令和3年度(令和2年度10月～令和3年度9月)19,715人 令和4年度(令和3年度10月～令和4年度9月)18,215人 令和5年度(令和4年度10月～令和5年度9月)18,084人	今後もバス利用促進協議会や地区会合、老人会等で利用者等の声を聴き、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指していく。 沿線人口が減少し、65歳以上の高齢者の免許保有率が高まることと想定されるが、沿線利用者や学校などのニーズに合わせた運行形態、ダイヤの見直し等を行いながら、利用者の確保を続けていくことが必要である。 今後も地域住民の通院や買い物など、日常生活に必要な路線として、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、利用促進に努めたい。
事業者名:魚津市(令和5年4月～) 運行系統名:片貝ルート(令和5年4月～)	東蔵～電鉄魚津駅	魚津市民バス制度と同様に、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市民バス1年間無料乗車証を交付し、地鉄バスの乗車機会を創出を図り、地鉄バス利用者数の向上に努めた。 鉄道との接続を考慮し、令和4年4月1日にダイヤ改正を行い、利便性向上を図った。 今年度は夏休み以外の時期に市内バス路線で使える「親子でお出かけきっぷ事業」を実施した。小学校でのふるさと教育にも活用いただき、バスに乗るきっかけづくりとした。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	定量的な目標・効果 【目標①】市内公共交通利用者数 2,613,511人(令和元年度)の維持 令和4年度実績 2,429,183人 【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和4年度実績 27.9% 【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和4年度実績 50,691千円 【目標④】一日あたりの利用者数58.2人と設定。 ※東蔵線の利用実績をもとに算出した「一日あたりの利用者数(令和元年度)」を目標値とするもの。 令和5年度実績(令和5年4月から9月まで) 58.95人 令和5年4月から魚津市民バスとして運行をするにあたり、沿線地域の地域振興会を中心に協議をし、地鉄バスから魚津市民バスになることによる不都合がないよう停留所の位置やダイヤの設定等を行った。 令和4年度の市民バス全体の小中高生利用者の利用率は18.54%であったが、片貝ルートについては39.8%となっており、小中高生利用者の利用率が高くなっている。 富山地方鉄道(株)や沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でお出かけ事業」や小学生以下の運賃を無料とする「こどもの日キャンペーン」を実施した。これらに加え、夏休み期間以外にも利用できる「親子でお出かけきっぷ」を配布し、将来の需要の掘り起こしが図られた。 また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。 令和5年度(令和5年4月～令和5年9月)8,784人	沿線人口が減少し、65歳以上高齢者の免許保有率が高まることと想定されるが、沿線利用者や学校などのニーズに合わせた運行形態、ダイヤの見直し等を行いながら、利用者の確保を続けていくことが必要である。 今後も地域住民の通院や買い物など、日常生活に必要な路線として、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、利用促進に努めたい。
事業者名:富山地方鉄道株式会社(令和4年10月～令和5年3月まで) 運行系統名:黒沢・大沢(令和4年10月～令和5年3月まで)	大沢～電鉄魚津駅	魚津市民バス制度と同様に、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市民バス1年間無料乗車証を交付し、地鉄バスの乗車機会を創出を図り、地鉄バス利用者数の向上に努めた。 鉄道との接続を考慮し、令和4年4月1日にダイヤ改正を行い、利便性向上を図った。 今年度は夏休み以外の時期に市内バス路線で使える「親子でお出かけきっぷ事業」を実施した。小学校でのふるさと教育にも活用いただき、バスに乗るきっかけづくりとした。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	定量的な目標・効果 【目標①】市内公共交通利用者数 2,613,511人(令和元年度)の維持 令和4年度実績 2,429,183人 【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和4年度実績 27.9% 【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和4年度実績 50,691千円 当該路線地域では、地域が一体となった取り組みを通じて利用促進が図られている。 平成30年4月1日より魚津市民バスの回数券の利用をできるようにし、さらに、中・高生の料金を100円に値下げした。これにより、利用者数、運賃収入とも前年度比で増加したことから、新たな中・高生の需要が掘り起こされ、高校生以下の利用率が高まった。 あわせて、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でお出かけ事業」を実施するなど、将来の需要の掘り起こしも図られた。 また、令和元年度11月より、バス本体にGPS機能の付いた無線機を取り付け、バスの遅延情報等を提供することで利用者の利便性を向上させている。 変化は、コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う外出自粛、終息後も公共交通を利用しない生活様式の変化等により、利用者数はコロナ前前の数字へ回復していない。 令和元年度(平成30年10月～令和元年度)15,482人 令和2年度(令和元年度10月～令和2年度9月)12,966人 令和3年度(令和2年度10月～令和3年度9月)14,665人 令和4年度(令和3年度10月～令和4年度9月)13,924人 令和5年度(令和4年度10月～令和5年度9月)7,339人	沿線人口が減少し、65歳以上高齢者の免許保有率が高まることと想定されるが、沿線利用者や学校などのニーズに合わせた運行形態、ダイヤの見直し等を行いながら、利用者の確保を続けていくことが必要である。 車両の小型化により、利用者の取りこぼしがないよう、沿線地域振興会と協議をし、他のルートとダイヤの調整を検討する。
事業者名:魚津市(令和5年4月～) 運行系統名:西布施ルート(令和5年4月～)	大沢～電鉄魚津駅	魚津市民バス制度と同様に、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市民バス1年間無料乗車証を交付し、地鉄バスの乗車機会を創出を図り、地鉄バス利用者数の向上に努めた。 鉄道との接続を考慮し、令和4年4月1日にダイヤ改正を行い、利便性向上を図った。 今年度は夏休み以外の時期に市内バス路線で使える「親子でお出かけきっぷ事業」を実施した。小学校でのふるさと教育にも活用いただき、バスに乗るきっかけづくりとした。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	定量的な目標・効果 【目標①】市内公共交通利用者数 2,613,511人(令和元年度)の維持 令和4年度実績 2,429,183人 【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和4年度実績 27.9% 【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和4年度実績 50,691千円 【目標④】一日あたりの利用者数43.2人と設定。 ※黒沢・大沢線の利用実績をもとに算出した「一日あたりの利用者数(令和元年度)」を目標値とするもの。 令和5年度実績(令和5年4月から9月まで) 53.85人 令和5年4月から魚津市民バスとして運行をするにあたり、沿線地域の地域振興会を中心に協議を行い、地鉄バスから魚津市民バスになることによる不都合がないよう停留所の位置やダイヤの設定等を行った。 令和4年度の市民バス全体の小中高生利用者の利用率は18.54%であったが、西布施ルートについては47.8%となっており、小中高生利用者の利用率が高くなっている。 沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でお出かけ事業」や小学生以下の運賃を無料とする「こどもの日キャンペーン」を実施した。これらに加え、夏休み期間以外にも利用できる「親子でお出かけきっぷ」を配布し、将来の需要の掘り起こしが図られた。 車両の小型化により、地鉄バスでは入れなかった「市街地コミュニティセンター」へ乗り入れることが可能となり、沿線住民の利便性向上を図った。今後は勾配が強い小回りのきく小型車の4輪駆動とし、積荷時にも安心して乗車できるよう車両を更新する予定としている。 また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。 令和5年度(令和5年4月～令和5年9月)8,024人	沿線人口が減少し、65歳以上高齢者の免許保有率が高まることと想定されるが、沿線利用者や学校などのニーズに合わせた運行形態、ダイヤの見直し等を行いながら、利用者の確保を続けていくことが必要である。 車両の小型化により、利用者の取りこぼしがないよう、沿線地域振興会と協議をし、他のルートとダイヤの調整を検討する。